

# **第 8 回地区庶務担当理事連絡協議会**

平成 22 年 1 月 27 日（水）午後 2 時 30 分～

## **△森会長挨拶**

森会長は冒頭の挨拶で、「新型インフルエンザについては、ワクチンも充足し、マスコミ報道も漸く落ち着きを取り戻したが、マスコミに振り回された 1 年であった」と述べた後、診療報酬改定における「再診料の病診格差是正」「5 分間ルールの廃止」問題等について触れ、財源問題も含め最後まで予断を許さない厳しい状況であるとの見解を示した。また、今後の日医の動きも注視していかなければならないとして、日医生涯教育制度の改定については、総合医や認定医制度に繋がらないよう、しっかり日医に提言していかなければならないと強調した。

## **△報告ならびに協議事項**

### **1. 財団法人医療関連サービス振興会第 19 回シンポジウムについて（中野理事）**

と き 2 月 1 5 日（月）午後 1 時

ところ 新宿明治安田生命ホール

テーマ 今後の医療体制と医療関連サービス

日医から地区への周知依頼があった、(財)医療関連サービス振興会主催、日医後援の「第 19 回シンポジウム」の開催要項について説明した。

### **2. 平成 22 年度診療報酬改定点数説明会の開催について（内田理事）**

今年度から府医の独自開催となるため、施設基準の内容、届出等の説明は行政主催の説明会をご利用いただくよう依頼した上で、本会の説明会の日程を説明した。（京都医報 2 月 1 日号「保険だより」参照）

### **3. 最近の中央情勢について（内田理事）**

平成 21 年 11 月中旬から平成 22 年 1 月中旬にかけて、診療報酬改定の状況を中心に説明した。

### **4. 新型インフルエンザ対策について（柏井理事）**

新型インフルエンザの 1 月 18 日現在の状況（京都医報 2 月 1 日号参照）及び京都府（1 月 22 日現在速報値）、京都市（1 月 21 日現在速報値）の新型インフルエンザ発生状況を報告した。現在報告数が減少傾向にあり落ち着いてはいるが、例年であれば季節性インフルエンザが増加傾向にある時期なので、新型の第二波に備え、ワクチンにて基礎免疫を付けることが重要であるとして、積極的なワクチン接種の実施を依頼した。また、ワクチンが十分供給できる現況下、「いわゆる健康成人へのワクチン接種」開始に伴い、新型インフルエンザワクチンの調査方式が変更したことを報告した。

昨年 9 月に募集したパーティション等補助事業について 179 医療機関が応募されたが、事業報告書未提出の医療機関が 32 件あり、補助金給付には報告書提出が条件となっているため、2 月末までに府医へ提出していただくよう地区での周知を依頼した。

## 5. 麻しん発生状況および定期予防接種の実施状況について（柏井理事）

府内各地域での MR ワクチン接種率を示し、「行政も医療機関も新型インフルエンザ対策に追われ、麻しんワクチン接種の実施が頓挫状態であった感がある」として、「2年前に比べると発生率はかなり減ってはいるが、2012年の麻しん排除達成には、ワクチンの高接種率が不可欠なので、年度末までに積極的に実施していただきたい」と協力を呼びかけた。

## 6. 第7回京都府医師会医療安全シンポジウムについて（中野理事）

とき 2月27日（土）午後2時～4時30分

ところ 京都テルサ

基調講演「医療コミュニケーションー医療安全と信頼の構築ー」

岡本 左和子氏（東京医科歯科大学大学院）

上記の通り開催することを紹介し、多数の参加を呼びかけた。また、本講習会は「医療に係る安全管理のための職員研修指定講習会」であり、受講後修了証が発行されることを付け加えた。

## 7. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

2月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し、積極的な参加を呼びかけた。また、今回から試みとして、日医生涯教育講座の「単位数」、「カリキュラムコード」（例）を併記したことを報告し、4月以降の京都医報の「学術講演会のお知らせ」においても明記する方向で検討していると述べた。最後に、日医生涯教育制度改定については、未だ会員への周知が不十分なため、講演会の際などに周知徹底を図りたいとの方針を述べるとともに、地区での周知を依頼した。

## 8. 地区からのご意見・ご要望

福知山医師会から「福知山では複数の施設で特定健診の集団健診を実施しているため、受診者数少ない施設があり、業者が1施設に50人の保証金を行政に要求してきている」として府医の見解を求められた。福知山府医理事は、「望ましい方向ではないが、あくまで業者と行政の問題であり、医師会が関与する問題ではない」、また、森府医会長からも「個別と集団の比率が大きな問題である。業者が対応できないということであれば、行政が集団健診のあり方、回数、動員について考え直さなければならない。地区としては、行政にしっかりした対応を要請していただくしかない」との見解を述べた。